

新地町総合戦略【概要版】 ～人口動態の推移～

●自然増減の推移（出生、死亡の推移）

本町の自然増減は、高齢化の進行に伴う死亡者数の増加や若年層の減少と出生率の低下に伴い、自然減の傾向が続いています。また東日本大震災の影響により平成23（2011）年は死亡数が増加し、自然減は161人まで拡大しましたが、近年は50人台～90人台で推移しています。



資料：平成17（2005）年～令和元（2019）年は住民基本台帳年報（総務省）
令和2（2020）年～令和6（2024）年は福島県現住人口調査（福島県統計課）

●社会増減の推移（転入、転出の推移）

本町の社会増減は、平成25（2013）年までは、社会減の傾向で推移しており、特に平成23（2011）年には、東日本大震災の影響により大幅な社会減を記録しました。一方、平成26（2014）年以降は転入数が大幅に増え社会増となっています、平成30（2018）年には再び社会減に転じています。



資料：住民基本台帳年報（総務省）、福島県現住人口調査（福島県統計課）

第3期新地町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略【概要版】

国の長期ビジョン、総合戦略とは

平成20年に始まった人口減少と地方から都市部への人口流出は、今後も続くと推測されます。国は、この人口減少社会に対応し、地方が活力を維持できる持続可能な社会を築くことを目的に人口の現状と将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後5カ年の政策目標・施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

新地町人口ビジョンとは

本ビジョンは、本町の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を検討するものです。また、「新地町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、必要な主要施策を企画立案する基礎として位置づけられています。

新地町総合戦略とは

本町における人口の現状と将来展望を提示する「新地町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の内容を踏まえて、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向などをまとめたものです。

計画期間：令和8（2026）年～令和12（2030）年

新地町総合戦略【概要版】 ～人口ビジョン～

将来人口は、国（国立社会保障・人口問題研究所）の推計によると、このまま推移すれば令和12年（2030）年には6,896人になると見込まれています。本町においては、総合戦略を実施することにより6,947人と推計し、将来目標人口を約7,000人として設定します。



新地町総合戦略【概要版】～目標や施策に関する基本的方向

基本目標1 若者や女性をはじめ誰もが働きやすい安定した雇用をつくる

1-1 企業誘致による産業振興と雇用の安定

取組み/重要業績評価指標 (KPI)

- ①企業誘致・起業の促進
KPI: 新規企業立地件数【商業を除く】(令和8~12年: 累積3社)
- ②地域商業の活性化
KPI: 新規商業立地件数(令和8~12年: 累積2社)
- ③安定した雇用の場の確保
KPI: 就職相談件数(累積)(令和8~12年: 累積50)

具体の主な事業

- ・工業用地情報発信事業
- ・イノベーションコースト構想関連事業
- ・起業家支援補助事業
- ・新地町複合商業施設管理事業
- ・雇用情報の提供、就職相談窓口の設置
- ・若者、女性の職場環境推進に伴う周知事業

1-2 農林水産業の振興

取組み/重要業績評価指標 (KPI)

- ①広範な担い手の育成・支援
KPI: 新規就農者数(令和8~12年: 累積3人)
新規就漁者数(令和8~12年: 累積1人)
農業法人設立件数(令和8~12年: 累積2法人)
新規認定農業者数(令和8~12年: 累積2人)
- ②多様な農林水産業の取り組みの推進
KPI: 農業産出額(令和5年: 15.7億円→令和12年17億円以上)
水揚げ金額(相馬双葉漁業協同組合新地地区)
(令和6年: 1.5億円→令和12年2.8億円以上)

具体の主な事業

- ・新規就農者育成総合対策事業
- ・農業経営法人化支援事業
- ・新規就漁担い手育成事業
- ・水田利活用自給力向上推進事業
- ・新地の恵み安全対策事業
- ・地産地消の取り組み支援事業

基本目標2 新しい人の流れをつくる

<数値目標: 移住支援事業利用の移住者数を100人以上確保>

2-1 移住・定住の促進

取組み/重要業績評価指標 (KPI)

- ①住まいの供給
KPI: 空き地・空き家バンクの登録件数
(令和8年~12年: 累積20件)
- ②若者世代への支援
KPI: 若者定住促進住宅入居戸数(令和6年: 14戸→令和12年20戸)

具体の主な事業

- ・空き家空き地バンク事業の推進
- ・空き家活用支援策の検討
- ・移住支援事業
- ・定住促進助成金の支給事業
- ・「来てしんち」住宅取得支援事業
- ・若者定住促進住宅事業
- ・奨学金返還支援事業

2-2 交流人口・関係人口の確保

取組み/重要業績評価指標 (KPI)

- ①観光を通じた交流人口の確保
KPI: 町内主要地点における観光客数(令和6年: 127,594人→令和12年: 150,000人)
- ②多様な主体との連携
KPI: 事業連携した大学・企業数(令和6年: 16団体→令和12年: 20団体)
ふるさと納税件数(令和6年: 874件→令和12年: 1,500件)

具体の主な事業

- ・観光PR事業
- ・ふるさと産業まつり事業
- ・海水浴場開設事業
- ・みちのく潮風トレイル事業
- ・広域観光推進事業
- ・大学・企業等連携促進事業
- ・教育相互交流事業

基本目標3 一人ひとりの夢や希望を支えるための環境を整備する

<数値目標: 合計特殊出生率1.48以上>

3-1 結婚・出産・子育ての支援

取組み/重要業績評価指標 (KPI)

- ①出会い・結婚に対する支援
KPI: 婚姻件数(令和8~12年: 累積90件)
- ②子育て支援の充実
KPI: 保育所待機者数(令和6年: 0人→令和12年: 0人)
- ③母と子の健康づくりの推進
KPI: 3歳児健診受診率(令和6年: 98.3%→令和12年: 100.0%)

具体の主な事業

- ・結婚新生活支援事業
- ・保育所運営事業
- ・子ども医療費給付事業
- ・給食費無償化事業
- ・乳幼児健診・発達支援事業
- ・妊婦健康診査・産後ケア事業

3-2 子どもの教育の充実

取組み/重要業績評価指標 (KPI)

- ①学校・地域における学習環境の充実
KPI: 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から進んで取り組んでいたと思う児童・生徒の割合(小学生令和6年: 81.3%→令和12年: 90.0%中学生令和6年: 86.9%→令和12年: 90.0%)
- ②心身の健康増進と心の教育の推進
KPI: 朝食を欠食する子どもの割合
(幼児 令和6年: 4.8%→令和12年: 0%
児童 令和6年: 11.9%→令和12年: 0%)

具体の主な事業

- ・基礎学力向上推進事業
- ・ICT教育の充実
- ・教育奨学資金貸付事業
- ・小中学校環境エネルギー教育事業
- ・新地町さわやかだ食育推進事業
- ・児童・生徒の学校間交流事業

基本目標4 安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

<数値目標: 新地町を暮らしやすいと思う町民の割合を65%まで増加>

4-1 豊かに暮らせる地域づくり

取組み/重要業績評価指標 (KPI)

- ①公園・緑地のにぎわいづくり
KPI: 都市公園利用者数(令和6年: 85,012人→令和12年: 100,000人)
- ②協働の体制づくり
KPI: 地域づくり活動団体数(令和6年: 13団体→令和12年: 15団体)
- ③情報通信技術等の利活用
KPI: 町ホームページ閲覧者数(令和6年: 445,663人→令和12年: 600,000人)

具体の主な事業

- ・森林環境交付金事業
- ・広葉樹林再生事業
- ・まちづくり懇談会等による公聴事業
- ・協働のまちづくり推進事業
- ・地域情報通信基盤整備推進事業
- ・マイナンバーカード交付事業

4-2 安全・安心なまちづくり

取組み/重要業績評価指標 (KPI)

- ①保健・医療環境の充実
KPI: 町内医療機関数(令和6年: 4施設→令和12年: 4施設)
- ②防災体制の充実
KPI: 消防団員数(令和6年: 263人→令和12年: 283人)
- ③犯罪や事故のないまちづくり
KPI: 交通事故発生件数(令和6年: 7件→令和12年: 0件)
- ④交通体系の充実
KPI: 高速バス乗車人数(令和6年: 459人→令和12年: 500人)

具体の主な事業

- ・予防接種事業
- ・公立相馬総合病院運営事業
- ・個人住宅耐震診断補助事業
- ・ブロック塀等撤去補助事業
- ・新地町防犯協会補助事業
- ・交通安全施設整備事業
- ・高齢者等運転免許証自主返納支援事業
- ・道路改良事業